

大規模災害発生時の広域物資物流体制の強化に貢献

鳥取県と鴻池運輸が「広域物資オペレーション訓練」を共催

岡山県の真庭配送センターが支援物資の受け入れ・輸送のゼロ次拠点として参加

鴻池運輸株式会社（本社：大阪市中央区、代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦、以下 鴻池運輸）は、2022年6月28日（火）、鳥取県と共催で「鳥取県広域物資オペレーション訓練」※1を実施しました。本訓練は、2021年1月に締結した「広域物資輸送拠点利用に関する協定」※2に基づくもので、大規模災害発生時の鳥取県の広域物資物流体制の強化に主眼を置いた訓練です。

※1 鳥取県報道発表 2022年6月28日 <https://www.pref.tottori.lg.jp/item/1291686.htm#itemid1291686>

※2 関連報道発表 2021年1月18日 <https://ssl4.eir-parts.net/doc/9025/tdnet/1920347/00.pdf>

本訓練は、鳥取県内で異なる場所を震源とした複数の地震が同時に発生し、鳥取県三朝町^{みさき}から鳥取県へ支援物資を要請するも、鳥取県内の多くの物流施設が被災したため、岡山県経由で県外物資拠点の開設を要請するという設定のもと実施しました。鴻池運輸は、真庭配送センター（岡山県真庭市）を国からのプッシュ型支援物資※3を受け入れる0（ゼロ）次物資拠点として開設し、鳥取県内の1次物資拠点（日本通運株式会社の営業倉庫）までの輸送を担当しました。なお、1次物資拠点から三朝町への輸送は、鳥取県トラック協会にて実施しました。

※3 鳥取県が準備する空の段ボール24箱（2パレット分）

鴻池運輸は、これまでも地震や台風などの自然災害発生時に、KONOIKEグループで行っている物流、医療、空港業務などを通じて社会インフラの緊急支援対応に取り組みつつ、緊急時対応の知見を重ねてまいりました。今回の訓練を通じて、新たな課題認識や知見の習得を図り、さらなる体制整備につなげていき、今後も引き続き、地域社会からの安全確保要請や地域社会の災害対策・緊急支援対応に積極的に貢献したいと考えています。

■訓練の様子

（支援物資をストレッチフィルムにより固定）



■訓練の様子

（支援物資の積み込み）



（報道関係者様お問い合わせ先） 広報室 古屋、^{じくはら}笠原 tel:03-3575-5753

■ 鴻池運輸株式会社の概要は、弊社 Web サイトをご覧ください。(<https://www.konoike.net/>)

KONOIKE グループは、物流の枠を超え、製造、医療、空港業務などを通じ、社会課題の解決と革新に挑戦し続ける、プロフェッショナルサービス集団です。

商号	鴻池運輸株式会社 ※東証プライム市場	代表者	代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦
大阪本社	大阪市中央区伏見町 4-3-9	東京本社	東京都中央区銀座6-10-1
創業	1880 (明治 13) 年 5 月	会社設立	1945 (昭和20) 年5月30日
資本金	1,723百万円	従業員数	約23,000名 (連結) ※臨時雇用者数を含む
売上高	301,373百万円 (連結)	営業利益	10,288百万円 (連結)
事業内容	請負サービス(製造業界向け、サービス業界向け)、物流サービス(国内物流、国際物流)		

※資本金、従業員数、売上高、営業利益：2022年3月31日現在。

●本ニュースリリースに記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。